

## 教員免許更新制「廃止」に危険な狙い 管理と統制の「システム」・「命令と処分」!?

8月24日に、文科省が教員免許更新制を廃止する意向を公表したニュースは、職場では「やっと廃止になる」「いつからなる？自分の更新に間に合う？」など、待ちに待ったニュースと受け止められていました。

しかし、中教審の小委員会の「審議まとめ(案)」を、読めば読むほど、そのあとの新制度の中身が、現場の教師が想像もしていなかったような、研修内容をがんじがらめに管理して、政府や文科省が望む研修を、処分もちらつかせて強制しようとするものとなっています。

### 「廃止」ではなく「発展的解消」

文部科学省や、中教審の教員免許更新制度を検討する小委員会の「審議まとめ(案)」では、「廃止」ではなく「発展的解消」であり、これから本当に政府や文科省が実現したい「新たな制度」のためには、現行の教員免許更新制が障害になっていると強調しています。

#### 中教審小委員会審議まとめ(案)の 教員研修新制度のポイント

- ① 研修受講履歴管理システムで、どんな内容を研修したか、その時の気づきも入力
- ② 管理職、市教委、府教委は研修履歴を把握して内容を確認でき、教師と「対話」してさらなる研修受講を奨励することが義務付けられる。
- ③ 府・市教委、校長が受講を促す研修内容は、文科省の示した内容に準拠する「教員育成指標」「教員研修計画」の策定が義務付けられています。
- ④ 期待する水準の研修をうけていなければ「職務命令」で研修させることも可能。それでも研修を受けない「主体性を有しない教師」は懲戒処分の対象に。
- ⑤ デジタル技術を活用して、研修コンテンツを一元的に提供できる仕組み、教師の研修履歴にもとづいて最適な研修内容を推奨できる仕組みなどを検討していく

国に研修の中身がすべて管理され、チェックされ、将来的にはAIによって自動的に次の研修を決められかねない、そんな研修は決して教職員のためになりません。

あくまで、ゆとりの中で、自主的、自立的に、自分の関心にもとづく意欲ある研修こそ必要です。今後「審議まとめ」が中教審で確定された後、法改正を含めた改定が行われるものと考えられます。それまでの間は教員免許更新制および更新講習を凍結すべきです。

全教・大教組と枚方教職員組合は、研修等の強化とセットで「発展的に解消」するのではなく、「教員免許更新制の廃止」を一刻も早く行うことを強く求めます。

現場の教職員の切実なねがい、要求を実現するためにも力を合わせて声を上げていきましょう。

## 2022年度から小学校教科担任制導入へ 専科教員の増員配置による実現こそ

文科省は有識者会議の報告を受け、来年2022年度から小学校の教科担任制を導入するとしています。5・6年生での外国語、算数、理科、体育での教科担任制に向け、4年計画で8800人の教員配置をめざし、22年度は2000人の予算を要求しています。

小学校の教科担任制については、専門性が必要とされたりや、授業準備に負担の大きい教科で実施することで、担任の負担軽減や、子どもへの学習指導の充実などの期待が寄せられています。

しかし一方で、現場にとっては、負担や困難を新たに広げる恐れもあります。

### 「教科担任制」への期待 現場の負担軽減、授業の充実、

小学校では、中学校に比べると担任以外の教員が圧倒的に少なく、学級担任の負担が大きくなっています。担任以外の教員による専科の授業があれば、授業の「空き時間」ができ担任業務の処理や保護者・生徒指導に、充てることができます。

有識者会議の報告でも現場の負担軽減、専門性を高めた授業の充実、複数教員による多面的な子どもへの対応などの効果が期待できるとしています。

右の資料は私立四條畷学園小学校の教科担任制の紹介にあげられているものです。

専科教員を手厚く配置することで、担任の負担は大きく軽減され、ゆとりの中で授業準備や、子ども一人一人に目が行き届かせることができ、定時の退勤も十分可能な働き方になっていると言います。

小学校の先生たちが本当にもとめる「教科担任制」はこのようなイメージではないでしょうか？

| 四條畷学園小の教科担任制 |                            |
|--------------|----------------------------|
| 国・算・社        | 担任                         |
| 理科           | 4～6年は専科教員                  |
| 英語           | 1年はNET+担任、<br>2年～はNET+専科教員 |
| 音楽           | 全学年専科教員                    |
| 美術           | 1～3年は担任、<br>4～6年は専科教員      |
| 体育           | 全学年専科教員+担任                 |
| 書道           | 全学年専科教員                    |
| コンピュータ       | 4～6年は専科担当者                 |

### 専科教員の増員配置が不可欠 担任同士、中学からの乗り入れ前提は現場の負担、困難に

そのためには、専科教員を増員することが不可欠です。

しかし、文科省が4年計画で配置する予定は8800人に過ぎません、「まとめ」の中でも、「定数措置を講ずる」必要性は上げる一方で、「中学校からの乗り入れ授業」「小学校間の乗り入れ授業」「担任間の交換授業」など現場の負担による教科担任制も工夫することも挙げています。

枚方でもかつて、中学校からの乗り入れ授業が行われ、中学校にとっての大きな負担となり、小学校も時間割編成、行事計画で影響を受け、現場からの批判も少なくありませんでした。

小学校の教科担任制については、あくまで、教員配置増による実施が不可欠であり、乗り入れ授業、交換授業を前提にした推進は、行うべきではありません。

ましてや、教科担任制を名目とした、学校統廃合、施設一体型小中一貫校（義務教育学校）は行うべきではありません。

# 教育全国署名で 教育費の負担軽減 少人数学級実現・教職員の増員を

今年も「すべての子どもに行き届いた教育を求める全国署名」（教育全国署名）が行われます。政府と大阪府に対して来年度予算で教育予算増、少人数学級・教職員の増員、教育無償化を求めるもので、特にコロナ対策、教員の多忙化解消、子どもたちに行き届いた教育を実現するためにも、少人数学級のさらなる拡充が切実に求められています。

## 教育への公的支出先進国最低レベル

「GIGA スクール構想」「ICT 教育」などが叫ばれ、1 人 1 台の端末は急速に配置されていますが、一方で日本の教育への国・自治体の公的支出は先進国最低レベル(対 GDP 比)にとどまっています。

先進国でも飛び抜けて多い学級定員、教職員定数の少なさ、保護者の給食費・学校諸費・教材費の負担の重さ、とりわけ重くのしかかる、高校、大学の授業料などの負担。

教育への公的支出の少なさが、保護者・子どもにも、教職員にも大きなゆがみを生み出し、大学を卒業した後も長く、奨学金返済に追われる人生を強いるものとなっています。

## 子どもに影を落とす、劣悪な教育条件

昨年文科省が公表した小中生の不登校生とは 18 万人となっています。劣悪な教育条件の中で、限界を超える詰め込みの学習指導要領で、テスト漬けの学校生活に急速に変わってくる中で、子どもたちにとって、学校が息苦しいものになっています。

教職員の多忙化や負担の増加も深刻で、全国的な病休教職員の高止まりと、代替教員さえ見つからない。さらには責任と業務の大きさを敬遠して、教職希望者が大幅に減少しています。

## 20 人学級めざして、少人数学級の拡充を

昨年のコロナ一斉休校開けの分散登校では、1 クラス 20 人程度の少人数学級での授業が行われました。先生も子どもたち一人一人に目を向けられ、子どもたちもゆとりの中で安心して自分を出しながら学べる、不登校の生徒も元気に登校して一緒に学べる教室を見ることが出来ました。

教職員の多忙化や、ICT 教育、小学校英語などの高度な課題に対応する上でも、少人数学級は不可欠です。

政府は今年から 5 年計画で小学校全学年を 35 人学級にする計画に取り組み始めました。しかし、子どもたちや学校の困難を一刻でも早く解消するためにも、20 人学級を目指して、小中全学年での少人数学級を実現すべきです。

## 教育全国署名をみんなで取り組みましょう

教育全国署名は、30 年以上にわたって、教職員だけでなく、保護者や市民も含めて全国的に取り組みまれてきました。

国や府に対して、来年度予算に私たちの要求を反映させる、重要な署名です。

みなさんの力を合わせて要求を実現させていきましょう。

大阪教育文化センター 第 2 回教育講座  
10月9日(土) 13:30～ たかつガーデン

# GIGA スクール構想で、 子どもは？学校は？

「デバイス一人 1 台実現で学習がこう変わる」

「すべての子どもたちに、最適で多様な学びを」

GIGA スクール構想の前倒しで、

今学校ではどのような問題が起きているのか、

教科指導や生活指導はどうなっているのか、

ICT 利活用のメリットは何かを報告してもらいます。

そして「GIGA スクール構想スクール」のねらいや

本質とは何かを問題提起し、検討していきます。

※ 資料代 500 円 どなたでも参加できます。



## 前号「枚方教育」の記事について

「市教委も、従前からハイブリッド授業の検討はしていたものの、今回の公表の仕方によって、現場に負担がかかっている点について、申し訳ないと考えている旨が触れられました。」を、「市教委も、従前からハイブリッド授業の検討はしていたものの、保護者・教員への直前の発表によって、現場に負担がかかっている点について、申し訳ないと考えている旨が触れられました」と訂正し、改めて掲載します。